

静岡県 I R 説明会

平成22年10月25日



目次

第1部 県政の運営方針

1 “ふじのくに”の概況

“ふじのくに”の経済基盤 5

多彩な産業と多様な自然 6

2 県政ビジョン

富国有徳の理想郷“ふじのくに”づくり 8

地域づくりの基本方向 9

“ふじのくに”づくりの道筋 10

「命」を守る危機管理 11

“ふじのくに”の徳のある人材の育成 12

“ふじのくに”の豊かさの実現 13

“ふじのくに”の自立の実現 15

第2部 静岡県 の財政状況と起債運営

1 静岡県の財政状況

一般会計決算の推移（歳入） 20

一般会計決算の推移（歳出） 22

企業会計の決算 23

地方公社の経営状況 24

外郭団体（県出資法人）の経営状況 25

健全化判断比率 26

県債残高の推移 27

行財政改革の成果 28

2 静岡県の起債運営

県債の管理 30

今年度の発行計画 31

第1部 県政の運営方針

1 “ふじのくに” の概況

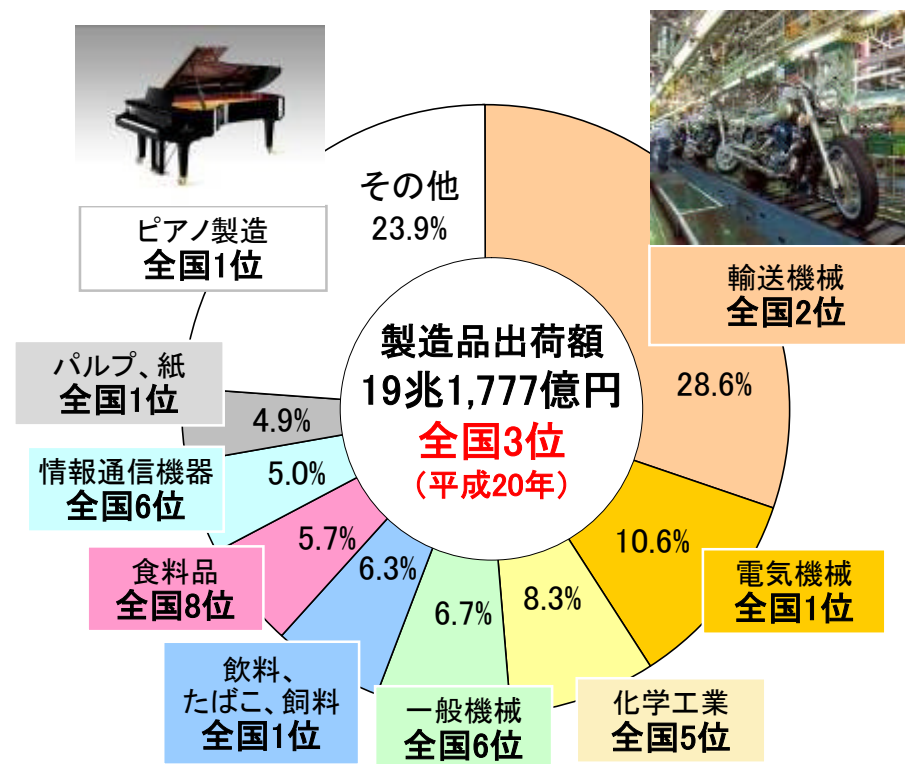
“ふじのくに” の経済基盤
多彩な産業と多様な自然

“ふじのくに”の経済基盤

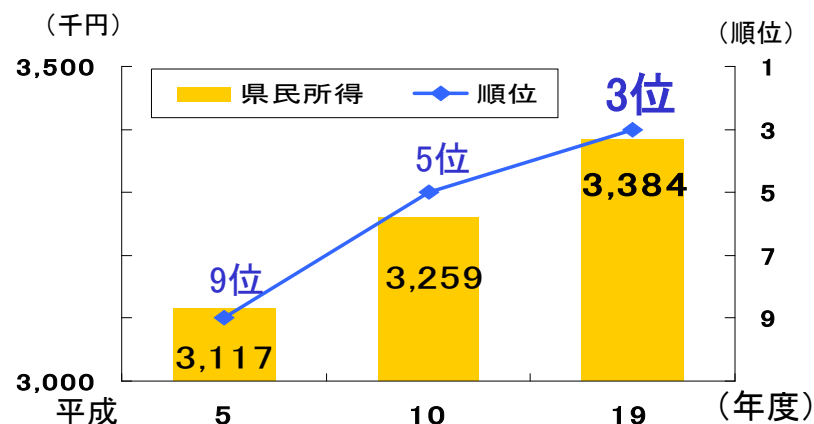
1人当たり県民所得、製造品出荷額は全国3位

人口	379万人	全国10位 (平成21年)
県内総生産	16兆9,275億円	全国10位 (平成19年度)
1人当たり 県民所得	3,384千円	全国3位 (平成19年度)
製造品 出荷額等	19兆1,777億円	全国3位 (平成20年)

《バランスのとれた産業構造》



《1人当たり県民所得の推移》



多彩な産業と多様な自然

“ふじのくに”の日本一リスト

産業	二輪自動車 原動機付自転車	輸出量日本一	自然環境	富士山	日本一高い山
	ピアノ	出荷額日本一		駿河湾	日本一深い湾
	プラモデル	出荷額日本一		エコアクション21 認証・登録事業者数	日本一多い
	医療用機械器具,装置	出荷額日本一	農林 水産物	茶、温室メロン等 農林花き21項目	収穫量等 日本一
	工業製品37項目	出荷額等日本一		かつお、まぐろ等 水産物20項目	漁獲量等 日本一
観光	旅館・ホテル	日本一多い	スポーツ	J1リーガー出身地	日本一多い



プラモデル



日本旅館



富士山と駿河湾



豊富な農産品

※静岡県では214項目の日本一を公表しています（平成22年8月9日現在）

2 県政ビジョン

富国有徳の理想郷 “ふじのくに” づくり
地域づくりの基本方向

“ふじのくに” づくりの道筋

「命」を守る危機管理

“ふじのくに” の徳のある人材の育成

“ふじのくに” の豊かさの実現

“ふじのくに” の自立の実現

富国有徳の理想郷“ふじのくに”づくり



理想郷として目指す県民生活の姿

住んでよし 訪れてよし

＜重点取組＞

- ・家・庭一体の住まいづくり
- ・観光交流人口の倍増

人々を惹きつけ憧れられる“ふじのくに”



生んでよし 育ててよし

＜重点取組＞

- ・出生率の向上
- ・地域医療の再生

将来に向けて明るい展望を描くことのできる“ふじのくに”



学んでよし 働いてよし

＜重点取組＞

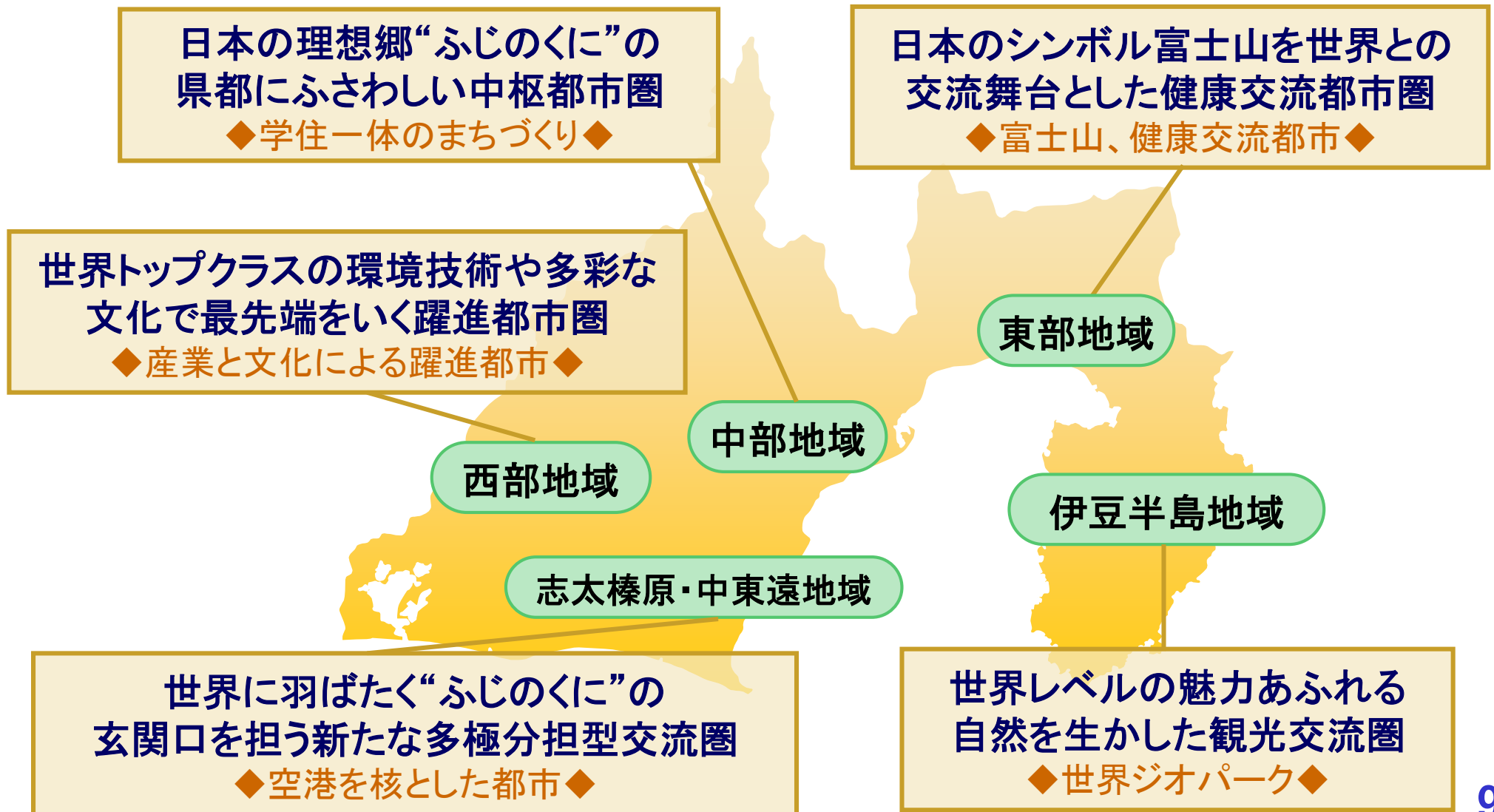
- ・創造力を生む「学びの舞台」の展開
- ・新たな産業のフロンティア開拓

自分の生き方を自由に選択できる“ふじのくに”



地域づくりの基本方向

“ふじのくに”を支える特色ある地域圏の形成



“ふじのくに”づくりの道筋

9つの戦略体系のもと施策を推進

“ふじのくに”の
徳のある人材の育成

“ふじのくに”の
豊かさの実現

“ふじのくに”の
自立の実現

「命」を守る危機管理

危機管理

●「有徳の人」づくり

教育

●「憧れ」を呼ぶ
“ふじのくに”づくり

文化・観光



●一流の「ものづくり」と
「ものづかい」の創造

経済産業

●「和」を尊重する暮らしの形成

くらし・環境

●「安心」の健康福祉の実現

健康福祉



●ヒト、モノ、地域を結ぶ「基盤」
づくり

交通基盤

●「安全」な生活と交通の確保

治安・防犯

●地域主権を拓く「行政経営」

行政経営



「命」を守る危機管理

● 減災力の強化

- ・ 個人住宅耐震化の一層の推進
- ・ 大規模災害に備えた実践的訓練の実施

● 地域防災力の充実・強化

- ・ 防災に関する知事認証制度の創設
- ・ 地域防災力強化人材育成研修の実施

● 防災力の発信

- ・ 防災・原子力学術会議の開催
- ・ アジア諸国との防災交流の推進



- ・ 中国浙江省と相互応援協定(H20.12)、中国東方航空と援助物資緊急輸送協定(H22.5)
- ・ 韓国、台湾との協定目指す

<これまでの実績>

● 危機管理部の創設(H22)

地震災害対策や新型感染症対策などの様々な危機事案に対応

各施設の耐震化率(H20年度末)

公共施設等	82.4%	全国 2位
小・中学校	90.1%	全国 2位
高等学校	85.0%	全国 8位

“ふじのくに”の徳のある人材の育成

「有徳の人」づくり

● 「文・武・芸」三道鼎立を目指した学校づくり

- ・ 35人学級編制の拡充

25年度までに全学年に拡充

- ・ 教員の国際体験の拡充

● 生涯学習を支える社会づくり

- ・ 大学コンソーシアムの設立支援



35人学級の授業風景

● 多彩な文化の創出と継承

- ・ 富士山の後世への継承(富士山の日運動)

2月23日は富士山の日：“ふじのくに”の建国日
富士山世界文化遺産登録の早期実現

● 交流を支えるネットワークの充実

- ・ 富士山静岡空港の路線の充実

● 誰をも惹きつけ、もてなす魅力づくり

- ・ 多彩な地域資源の結合によるニューツーリズムの推進



「ふじのくに」づくり
「憧れ」を呼ぶ

“ふじのくに”の豊かさの実現 ①

一流の「ものづくり」と「ものづくり」の創造

● 新結合による「場力」の向上

～ふじのくにグリーンニューディールの推進～

・ 6次産業化の推進

新しい「食と農」のビジネス創出

・ ふじのくに「食の都」づくり

仕事人表彰制度の創設

・ 地産地消の推進

・ 県産品のブランド化

● 次世代産業の創出

・ 静岡新産業集積クラスターの推進

・ 環境産業など成長産業分野への中小企業の参入促進



「食材の王国」から「食の都」へ

“ふじのくに”の豊かさの実現 ②

「和」を尊重する
暮らしの形成

健康福祉の実現
「安心」の

● 快適な暮らし空間の実現～家・庭一体の住まいづくり～

- ・暮らし空間倍増と質の高い住宅ストックの形成

暮らし空間倍増計画の策定・推進
県産材を活用した質の高い住宅の普及・促進

● 地球を守る低炭素・循環型社会の構築

- ・新エネルギー等の積極的な導入

● 自然との共生と次世代への継承

- ・県民参加による森づくりの推進

● 安心して子どもを生き育てられる環境整備

- ・地域における子育て環境の充実

シルバー世代等が子育て支援に活躍できる環境づくり

● 安心医療の提供と健康づくりの推進

- ・医師、看護師等の医療人材の確保
- ・救急医療体制の整備、へき地医療の確保



“ふじのくに”の自立の実現 ①

ヒト、モノ、地域を
結ぶ「基盤」づくり

・陸・海・空を結ぶ交通ネットワークの構築

広域交流圏の形成



富士山静岡空港
Mt. Fuji Shizuoka Airport



東海道新幹線→

- ・国内線 6路線 1日9往復
- ・国際線 2路線 週18往復
- ・チャーター便20箇所217便
(開港～H22.7月末の合計)

三遠南信自動車道

■ 浜松市～長野県飯田市

中部横断自動車道

■ 静岡市～長野県佐久市

新東名高速道路

災害発生時の緊急輸送路
H24御殿場JCT以西供用

東名高速道路

東海道新幹線

伊豆縦貫自動車道

■ 沼津市～下田市



田子の浦港

清水港

御前崎港

駿河湾港

清水港 : 中国、東南アジア、欧米等に
週23.5便

御前崎港 : アジアに週1便

田子の浦港: 県中・東部のバルク貨物の拠点



清水港

“ふじのくに”の自立の実現 ②

新しい行財政改革大綱の策定

- 透明性の高い行政運営 … 県の行政情報公開の一層の推進
- 効果的で能率的な行政運営 … 簡素で能率的な組織づくり
- 未来を見据えた戦略的な行政運営 …

将来に渡って安心な
財政運営の堅持

【目標】・新規・拡充事業等のための財源捻出(4年間で600億円)
・通常債の残高 上限2兆円程度

○歳出のスリム化

- ・内部管理経費の徹底した見直し
- ・役割分担を踏まえた補助金、貸付金、団体負担金の見直し
- ・機動的かつ弾力的な投資水準の適正化

○歳入の確保

- ・税の涵養や収納率の向上などによる県税等の安定的確保
- ・基金等の更なる効率的運用、県有施設の見直し・売却等の推進
- ・県債の計画的な発行と活用推進

第2部 静岡県^の財政状況と起債運営

財政状況と起債運営のKey Points

○財政状況

- 1 歳入：**厳しい経済状況の下でも、県税は、歳入の3割以上を確保**
- 2 歳出：**健全財政を堅持するため、抑制基調**
- 3 見直しを進める外郭団体・**損失補償残高は減少基調**
- 4 国の全ての健全化判断指標で**早期健全化基準を下回る(21年度)**

○起債運営

- 1 高い格付けを維持：**R&I AA+/安定的、ムーディーズ Aa2/安定的**
- 2 22年度は今後**1,000億円**の市場公募債を発行予定

1 静岡県 の 財政状況

一般会計決算の推移(歳入)

一般会計決算の推移(歳出)

企業会計の決算

地方公社の経営状況

外郭団体(県出資法人)の経営状況

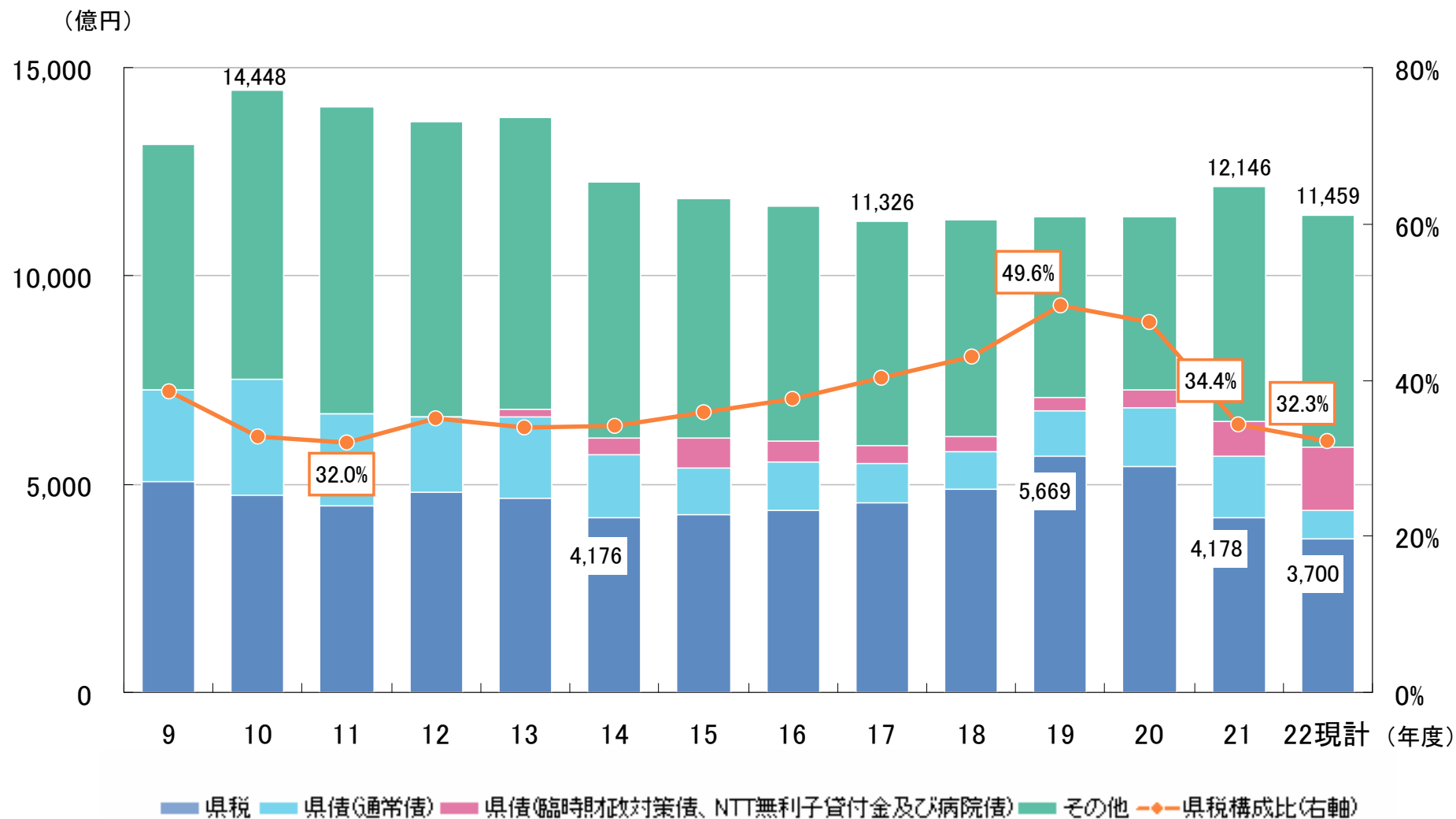
健全化判断比率

県債残高の推移(全会計ベース)

行財政改革の成果

一般会計決算の推移(歳入)①

厳しい経済状況の下でも、県税は、歳入の3割以上を確保



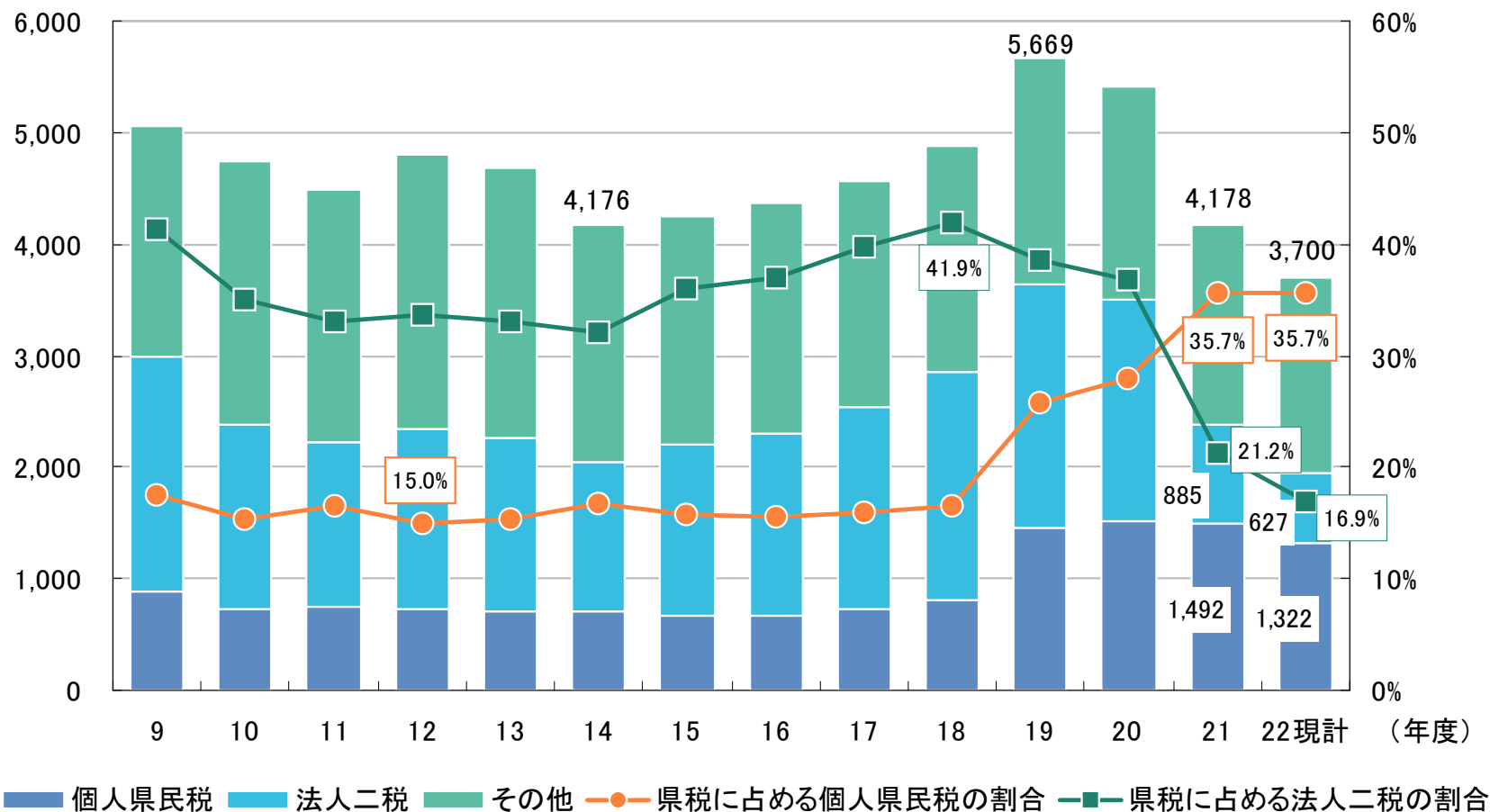
一般会計決算の推移(歳入)②

制度改革により、個人県民税と法人二税が二大税目に

現在は、景気悪化等により法人二税は減収、個人県民税等が下支え

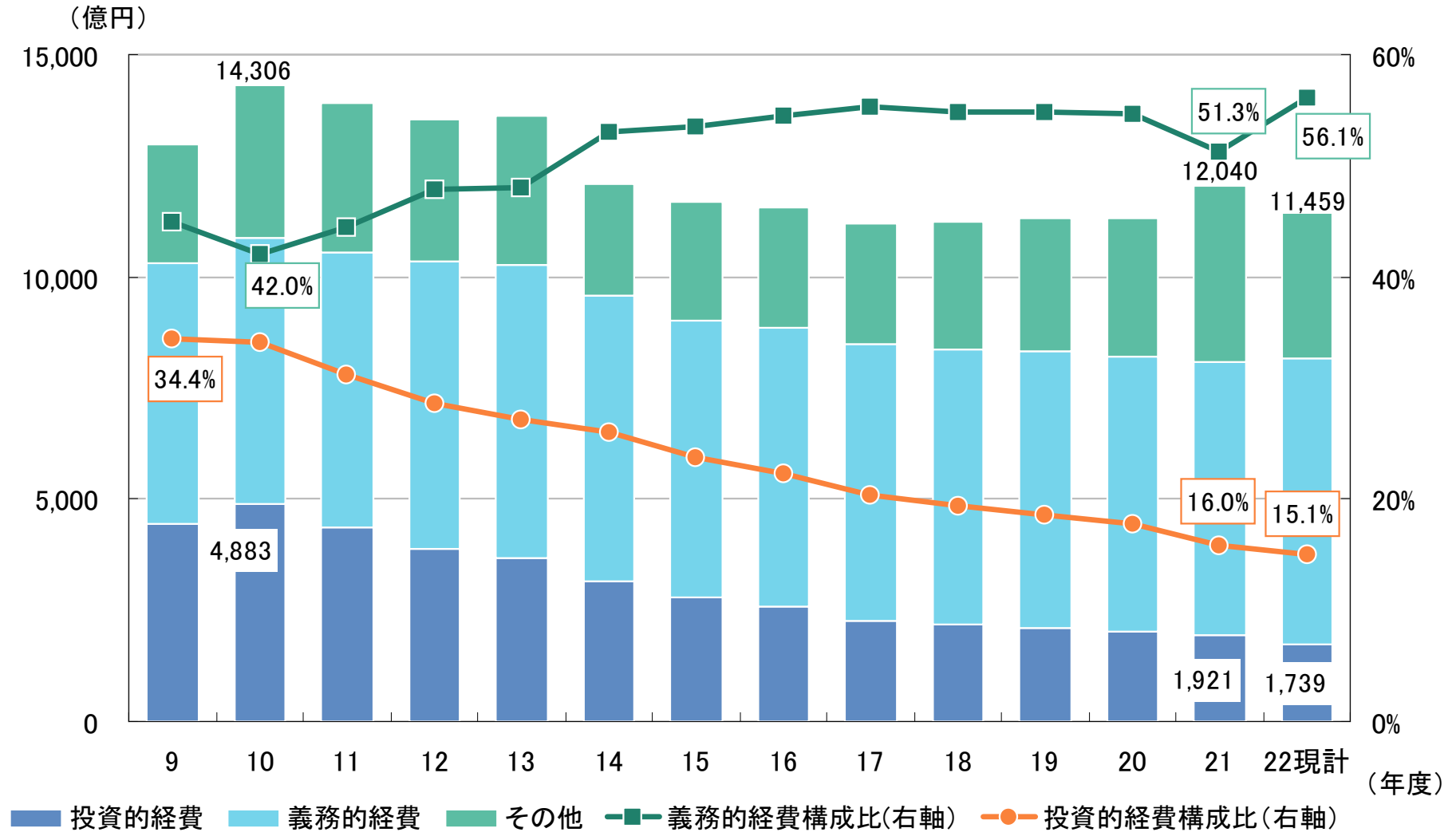
● 県税収入の推移

(億円)



一般会計決算の推移(歳出)

財政の健全性を堅持するため抑制基調



企業会計の決算

引き続き安定経営を目指します

●収益的収支

(単位:百万円)

区 分	平成20年度			平成21年度			経 営 の 状 況
	収入	支出	差引	収入	支出	差引	
がんセンター事業	23,750	23,976	△226	23,664	23,267	397	・外来患者数や手術件数の増加により初めて黒字転換
工業用水道事業	5,717	4,855	862	5,134	4,681	453	・安価な給水料金の維持と安定経営の持続 ・工業用水道の黒字の減は、緊急経済対策の一環として行った料金減免(H21.12のみ)等によるもの
水道事業	5,797	4,722	1,075	6,007	5,222	785	・水道事業の黒字の減は、新たな区間の供用開始に伴うもの
地域振興整備事業	65	171	△106	2,538	3,994	△1,456	・地価下落により造成原価を下回る価格で工業団地を分譲(17.9ha)したため赤字 ・単年度赤字分は内部留保資金で補填(H21末 残3,383百万円) ・保有資産(5.7ha)処分は23年度完了予定 ・工業用地造成はオーダーメード方式

地方公社の経営状況

健全に運営、早期に経営改革に着手

(単位:百万円)

区 分	土地開発公社		道路公社		住宅供給公社	
	平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成21年度
経常損益	30	9	125	49	21	15
当期損益	63	17	125	49	△51	31
正味財産	2,161	2,171	15,986	16,035	315	346
準備金 剰余金等	2,141	2,151	6,566	6,615	300	331

経営の状況 ・ 健全化への 取組内容	<p>● 3公社を統合「地域整備センター」(平成15年度) 組織のスリム化 ・ 役員の共通化 ・ 総務部門共有化</p>		
	<p>● 長期保有代替地、事業用地なし ● 用地保有状況 H20: 14.7ha H21: 15.6ha</p> <p><H20~21年度変動要因> 公有地売却事業における取引量の減少による収益減 増加した保有用地は、国等による土地買戻しを前提としたもの</p>	<p>● 管理道路は6路線 全路線黒字</p> <p><H20~21年度変動要因> 収支状況は安定</p>	<p>● 保有資産は減少 分譲資産 H20 9区画(0.2ha) H21 6区画(0.1ha) ● 県営住宅管理業務を中心とした業務形態</p> <p><H20~21年度変動要因> H20は借上賃貸住宅事業の今後損失見込額を追加引当したが、H21には黒字化</p>

外郭団体(県出資法人)の経営状況

見直しを進める外郭団体

■法人の財務状況

・債務超過団体 **なし**

・平成21年度経常収支

黒字 14団体、赤字15団体※

※景気の後退に伴う利息収入の減等に伴うもの

■整理合理化を進める外郭団体

年度	9	17	20	21	22	H22—H9
団体数	38	32	30	29	29	△9

■定員管理計画に基づき人員削減

・常勤役職員248人(35.3%)を削減

年度	17	20	21	22	H22—H17
常勤役職員	703	500	490	455	△248

損失補償残高は減少

●県の損失補償残高

(単位:百万円)

団体名	平成20年度	平成21年度
国等のスキームに基づく損失補償	3,126	2,551
(財)しずおか産業創造機構	1,254	978
(社)静岡県農業振興公社	244	40
静岡県信用保証協会	1,603	1,514
全国遠洋沖合漁業信用基金協会	8	6
(財)静岡県勤労者信用基金協会	17	13
県独自で設定している損失補償	198	67
(財)浜名湖総合環境財団	198	67
計	3,324	2,618

●県の債務保証残高

(単位:百万円)

団体名	平成20年度	平成21年度
法律に基づく債務保証	12,576	14,523
静岡県土地開発公社※	6,105	9,113
静岡県道路公社	6,471	5,410

※増加分は国等による土地買戻しを前提としたもの

健全化判断比率

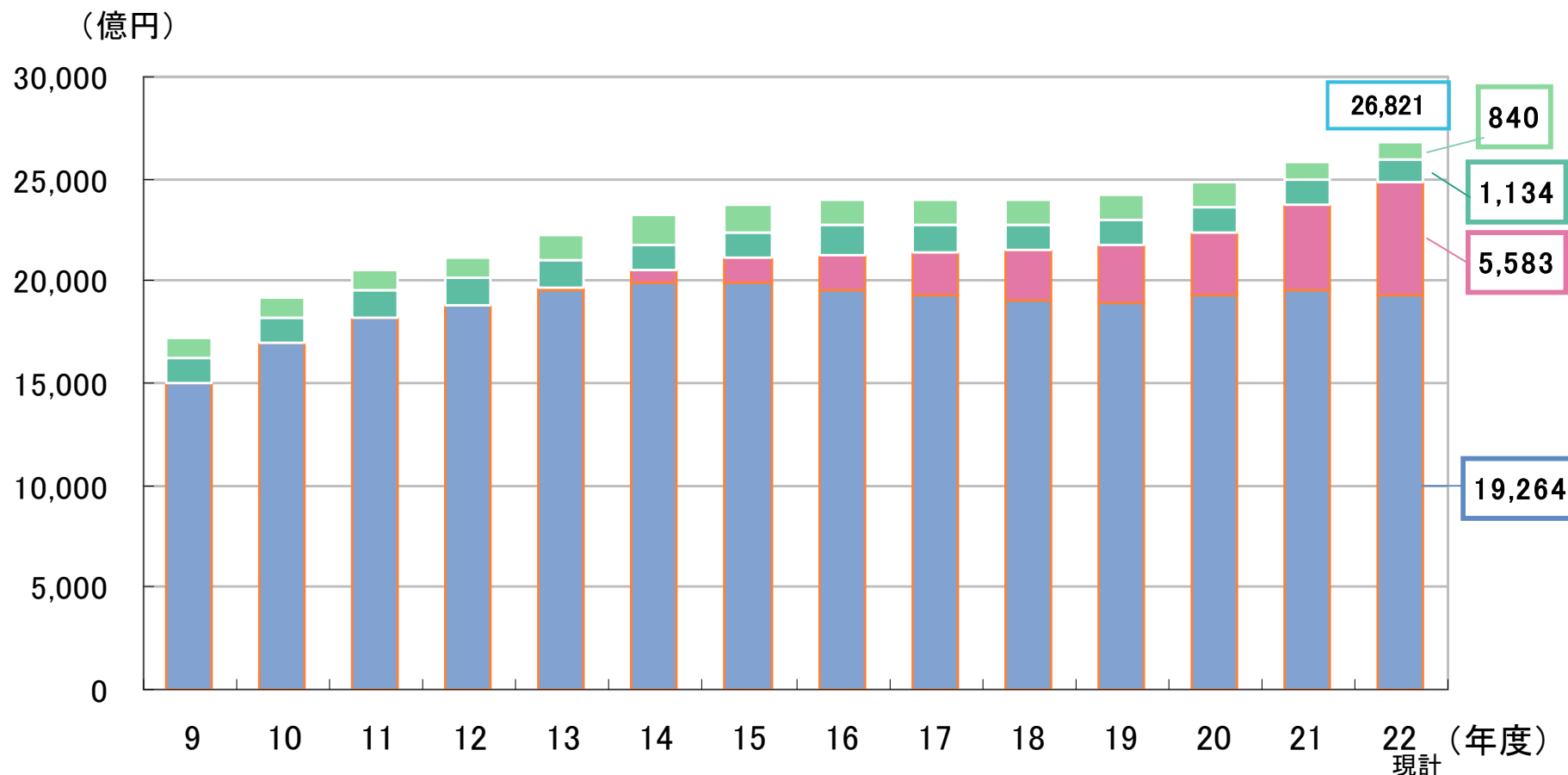
すべての指標で早期健全化基準を下回る

今後も健全な水準を推移する見通し

指標	H21年度	中期見通し			国基準		県目標
		H22年度	H24年度	H26年度	早期健全化基準	財政再生基準	
実質赤字比率	(黒字)	(黒字)	(黒字)	(黒字)	3.75%	5.00%	—
連結実質赤字比率	(黒字)	(黒字)	(黒字)	(黒字)	8.75%	25.00%	—
実質公債費比率	13.1%	14.2%	15.0%	15.0%	25.0%	35.0%	18%未満
将来負担比率	262.6%	282.5%	293.9%	311.0%	400.0%	—	400%未満
経常収支比率	93.3%	94.7%	94.4%	96.1%	—	—	90%以下
県債残高(通常債) (一般会計)	19,610億	19,273億	18,239億	17,133億	—	—	2兆円程度 上限
資金不足比率 (公営企業)	なし	なし	なし	なし	20.00%	—	—

県債残高の推移(全会計ベース)

特例債は増加、特別会計・企業会計の占める割合は小さい



■ 一般会計(通常債) ■ 一般会計(特例債) ■ 特別会計 ■ 企業会計

※特例債は、臨時財政対策債、NTT無利子貸付金及び独法化後の病院債が含まれている。

行財政改革の成果

定員管理計画を上回る職員削減を達成

● 一般行政部門における職員数

H10～22年度で**1,322人削減**（H9:7,264人 ⇒ H22:5,942人 $\Delta 18.2\%$ ）（単位：人）

年度		10～14	15～17	18	19	20	21	22	合計
計画		500	250	500					1,250
削減数	年度計	—	—	84	158	116	99	69	—
	期間計	509	287	526					1,322

「ひとり1改革運動」の取組成果

<事務改善制度の他県比較>

（単位：件）

順位	団体名	H19	H20	H21	合計
1	静岡県	12,368	17,048	15,722	45,138
2	埼玉県	98	14,048	14,311	28,457
3	東京都	2,197	1,950	1,330	5,477

事業仕分けの状況

年度	時期	対象事業数	財源捻出額
H21	H21.10.31～11.2	101本	30.7億円
H22	H22.9.4～9.5	103本	今後算定

2 静岡県の起債運営

県債の管理
今年度の発行計画

県債の管理

減債基金への適正な積立、高い格付けの維持

● 適正な減債基金への積立

積立ルール

満期一括方式 = 県債発行額の **3.7%** (27分の1) を3年据置後、毎年積立

※減債基金からの借り入れ実績なし

● 本県発行体格付

格付会社のコメント(H21.12)

格付投資情報センター(R&I)

AA+ 安定的

- 財政健全化を念頭に置いた県政運営が行われる
- 全国屈指の「ものづくり県」として、製造業が地域経済を牽引

参考: 国債格付・・・AAAネガティブ

ムーディーズ

Aa2 安定的

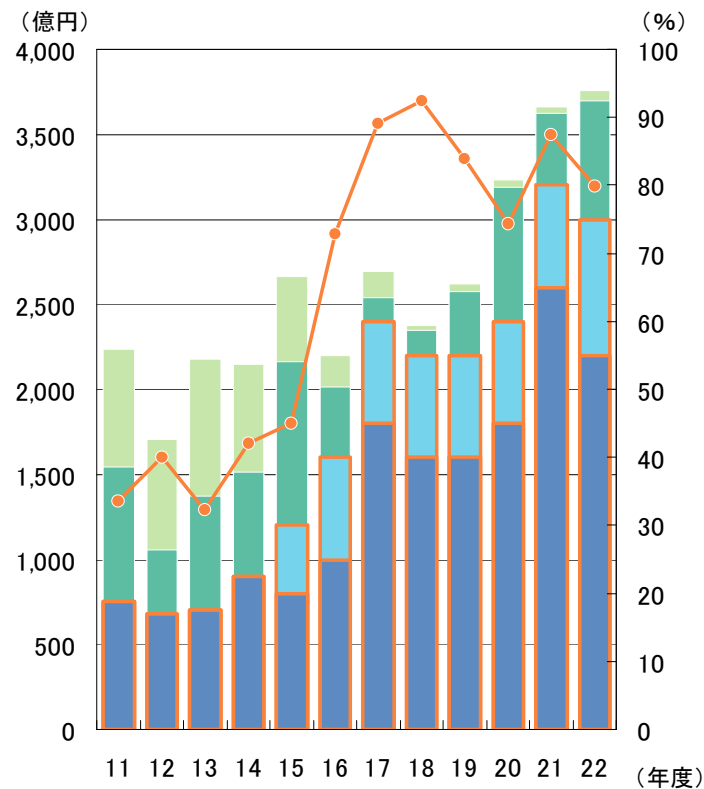
- 強固な地域経済基盤を有する
- 債務残高の負担度は小さい
- 行財政運営は堅実である

参考: 国債格付・・・Aa2安定的

今年度の発行計画

22年度は今後1,000億円の市場公募債を発行予定

発行額と公募債シェア推移



■ 政府資金等 ■ 銀行等引受債
■ 市場公募債(共同発行) ■ 市場公募債(個別発行)
—●— 市場公募債シェア

22年度発行計画(一般会計・特別会計ベース)

(単位: 億円)

発行月		4~9月	10月	11月	3月	計	
市場公募債	個別発行分	5年	300	100	—	100	500
		10年	800	200	200	100	1,300
		20年	100	100	—		200
		30年	—	—	200		200
		小計	1,200	400	600		2,200
	共同発行	800					
計		3,000 (79.9%)					
銀行等引受債 ・政府系資金		755					
合計		3,755					

- ◎本日、御説明いたしました将来の見通し、予測は、静岡県として、現時点で妥当と考えられる範囲で示したものであり、確実な実現を約束するものではありません。
- ◎また、本日の説明会は、静岡県債の購入を御検討いただいている投資家の方々に、本県の概況と県政ビジョンについて説明することを目的としており、特定の債券の売出し、または募集を意図するものではありません。

静岡県

お問い合わせ：経営管理部 財政課

メールアドレス zaisei@pref.shizuoka.lg.jp

静岡県IRサイト：<http://www.pref.shizuoka.jp/governor/ir2002/index.html>

TEL:054-221-2034 FAX:054-221-2750